



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 大助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括 (氏名) 茂木 久男

TEL 03-3834-3111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,279	13.1	34		54		100	
30年3月期第3四半期	10,854	10.3	5		15	88.9	43	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 211百万円 (%) 30年3月期第3四半期 75百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.00	
30年3月期第3四半期	43.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	8,812	2,133	24.2	2,123.01
30年3月期	8,475	2,345	27.7	2,334.12

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,132百万円 30年3月期 2,344百万円

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.2	60		160		200		199.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,017,179 株	30年3月期	1,017,179 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	12,379 株	30年3月期	12,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,004,807 株	30年3月期3Q	1,004,810 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合について)

当社は、平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。併せて、同日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いております。一方海外は、米国と中国における貿易摩擦や英国のEU離脱に関する問題など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

その結果、売上は、物流機器製品の大口顧客向け受注が増加したことにより122億79百万円（前年同四半期108億54百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減等に取り組み、営業利益34百万円（前年同四半期損失5百万円）と増益となりましたが、為替差損等が発生し経常損失54百万円（前年同四半期利益15百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億円（前年同四半期損失43百万円）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

売上高は、堅調に推移し95億71百万円（前年同四半期92億75百万円）と増収なり、利益面では、経費削減に取り組み、営業損失25百万円（前年同四半期損失40百万円）と損失が減少いたしました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果大口顧客向け受注が増加したことにより売上高は、27億7百万円（前年同四半期15億78百万円）、営業利益59百万円（前年同四半期利益34百万円）と増収、増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は88億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億36百万円増加しました。これは、主に電子記録債権が1億98百万円増加、土地が1億75百万円増加、のれんが27百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は66億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億48百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億4百万円減少、電子記録債務が3億22百万円増加、短期借入金が7億53百万円増加、長期借入金が2億82百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は21億33百万円となり前連結会計年度末と比べ2億12百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億円減少、為替換算調整勘定が1億円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,009	1,450,885
受取手形及び売掛金	2,605,080	2,577,338
電子記録債権	435,237	634,205
商品及び製品	477,570	620,671
仕掛品	173,228	163,674
原材料及び貯蔵品	339,350	378,271
その他	112,299	209,589
流動資産合計	5,751,776	6,034,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	389,218	372,365
機械装置及び運搬具(純額)	627,671	562,603
土地	1,107,584	1,282,846
リース資産(純額)	129,983	139,228
建設仮勘定	-	5,035
その他(純額)	92,407	79,638
有形固定資産合計	2,346,865	2,441,718
無形固定資産		
のれん	110,416	82,812
その他	22,342	32,540
無形固定資産合計	132,759	115,352
投資その他の資産		
投資有価証券	51,944	47,569
その他	195,448	175,827
貸倒引当金	△2,830	△2,830
投資その他の資産合計	244,562	220,566
固定資産合計	2,724,187	2,777,638
資産合計	8,475,963	8,812,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,843	2,154,325
電子記録債務	-	322,212
短期借入金	1,151,253	1,904,675
未払法人税等	16,732	20,120
賞与引当金	26,007	13,427
その他	407,808	399,295
流動負債合計	4,060,644	4,814,056
固定負債		
長期借入金	1,746,599	1,463,705
退職給付に係る負債	158,500	180,421
その他	164,875	220,886
固定負債合計	2,069,974	1,865,013
負債合計	6,130,619	6,679,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	487,364	386,886
自己株式	△23,002	△23,014
株主資本合計	2,155,490	2,055,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	△749
繰延ヘッジ損益	△218	△2,047
為替換算調整勘定	177,457	77,106
退職給付に係る調整累計額	8,685	2,887
その他の包括利益累計額合計	188,809	77,197
非支配株主持分	1,044	1,005
純資産合計	2,345,344	2,133,204
負債純資産合計	8,475,963	8,812,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,854,636	12,279,367
売上原価	9,389,745	10,799,266
売上総利益	1,464,891	1,480,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	266,448	294,677
給料及び賞与	488,267	460,130
退職給付費用	39,106	39,369
その他	676,790	651,701
販売費及び一般管理費合計	1,470,612	1,445,879
営業利益又は営業損失(△)	△5,720	34,221
営業外収益		
受取利息	6,499	5,051
受取配当金	415	358
為替差益	35,709	-
受取手数料	5,840	4,697
受取賃貸料	45	45
受取設備負担金	7,298	-
その他	7,600	10,241
営業外収益合計	63,408	20,393
営業外費用		
支払利息	37,020	42,498
為替差損	-	56,080
その他	5,422	10,942
営業外費用合計	42,442	109,520
経常利益又は経常損失(△)	15,245	△54,905
特別利益		
固定資産売却益	602	529
特別利益合計	602	529
特別損失		
固定資産売却損	1,041	-
固定資産処分損	9,949	150
過年度外国消費税等	-	12,163
特別損失合計	10,990	12,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,856	△66,690
法人税等	47,859	33,593
四半期純損失(△)	△43,003	△100,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,862	△100,477

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△43,003	△100,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	△3,634
繰延ヘッジ損益	164	△1,828
為替換算調整勘定	△40,453	△100,430
退職給付に係る調整額	6,075	△5,797
その他の包括利益合計	△32,630	△111,691
四半期包括利益	△75,633	△211,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,889	△212,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,743	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,275,871	1,578,765	10,854,636	—	10,854,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,044	124	33,168	△ 33,168	—
計	9,308,915	1,578,889	10,887,804	△ 33,168	10,854,636
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△ 40,040	34,319	△ 5,720	—	△ 5,720

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,571,953	2,707,414	12,279,367	—	12,279,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,679	290	94,969	△94,969	—
計	9,666,632	2,707,704	11,660,750	△94,969	12,279,367
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△25,238	59,459	34,221	—	34,221

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

平成31年1月11日付で、当社の主要株主及びその他の関係会社であった明成物流株式会社が、主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

(1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

主要株主でなくなるもの 明成物流株式会社

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

主要株主でなくなるもの

明成物流株式会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	1,500個	14.93%
異動後	—	—

※上記、「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年9月30日現在の議決権数を基準としております。

小数点第3位を四捨五入して表記しております。

議決権を有しない株式として発行済株式総数1,017,179株から控除した株式数は12,369株です。

(3) 異動の理由

平成31年1月23日に当社の主要株主及びその他の関係会社である明成物流株式会社より、保有する当社株式の全てを平成31年1月11日に譲渡（以下「本譲渡」といいます。）した旨の連絡があり、本譲渡に伴い、同社は当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

(4) 当該異動の年月日

平成31年1月11日